

平成 30 年度  
芽室町  
財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 芽室町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 芽室町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

### ■芽室町における財務書類の範囲

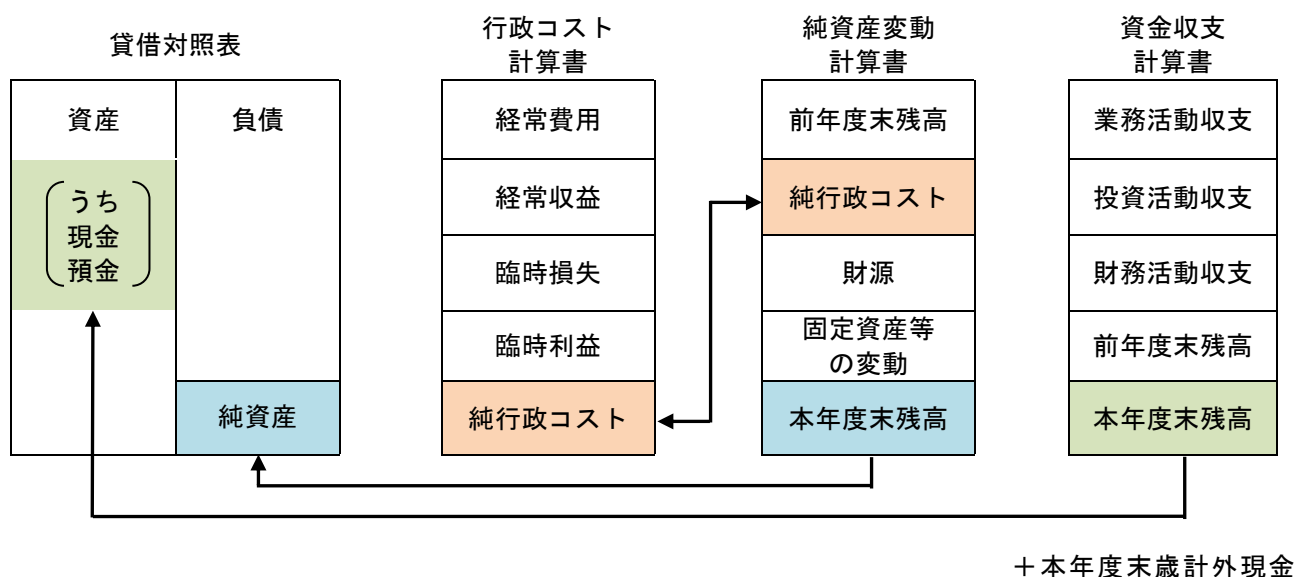
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			地域開発事業特別会計
			集落排水事業特別会計(※)
			公共下水道事業特別会計(※)
			簡易水道事業特別会計
			上水道事業会計
			公立芽室病院事業会計
	一部事務組合等	とちかち広域消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		十勝環境複合事務組合(一般会計)	北海道市町村職員退職手当組合
		十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	北海道市町村総合事務組合
		十勝圏複合事務組合	北海道市町村備荒資金組合
		十勝中部広域水道企業団	

(※)については、公営企業法適用化移行中につき、数値反映はしていません。

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 30 年度 芽室町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芽室町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	58,242,366	65,482,609	65,948,369	固定負債	9,969,430	14,831,213	14,834,894
有形固定資産	54,480,737	60,972,253	60,984,844	地方債等	8,696,308	11,022,535	11,022,535
事業用資産	12,928,809	14,524,688	14,525,212	長期未払金	-	-	1,570
土地	3,789,106	3,903,892	3,903,892	退職手当引当金	1,059,902	1,059,902	1,062,005
立木竹	1,030,630	1,030,630	1,030,630	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,430,108	27,772,353	27,772,353	その他	213,220	2,748,775	2,748,783
建物減価償却累計額	△18,648,641	△19,691,763	△19,691,763	流動負債	936,090	1,756,522	1,772,867
工作物	1,727,897	3,258,551	3,259,075	1年内償還予定地方債等	749,339	1,030,166	1,030,166
工作物減価償却累計額	△496,998	△1,845,683	△1,845,683	未払金	-	88,855	89,379
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	116,401	219,905	235,727
航空機	-	-	-	預り金	4,202	51,447	51,447
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	66,149	366,149	366,149
その他	-	-	-	負債合計	10,905,520	16,587,735	16,607,760
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	96,707	96,707	96,707	固定資産等形成分	59,663,826	66,904,070	67,370,539
インフラ資産	40,948,472	45,003,294	45,003,294	余剰分(不足分)	△10,429,826	△14,970,135	△14,900,361
土地	3,224,177	3,243,831	3,243,831	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	311,500	311,500	純資産合計	49,234,000	51,933,935	52,470,178
建物減価償却累計額	-	△132,555	△132,555				
工作物	89,538,943	96,674,882	96,674,882				
工作物減価償却累計額	△51,814,648	△55,171,082	△55,171,082				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	76,718	76,718				
物品	3,077,904	5,776,512	5,789,525				
物品減価償却累計額	△2,474,449	△4,332,242	△4,333,187				
無形固定資産	16,320	25,846	26,237				
ソフトウェア	16,320	25,846	26,237				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,745,310	4,484,510	4,937,288				
投資及び出資金	1,074,348	1,074,348	1,074,348				
有価証券	2,973	2,973	2,973				
出資金	1,071,375	1,071,375	1,071,375				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18,105	62,955	63,451				
長期貸付金	132,810	132,810	132,810				
基金	2,523,863	3,227,561	3,679,850				
減債基金	740	740	40,829				
その他	2,523,123	3,226,820	3,639,021				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,816	△13,163	△13,171				
流動資産	1,897,154	3,039,061	3,129,569				
現金預金	406,767	1,404,451	1,493,702				
資金	402,565	1,400,249	1,489,499				
歳計外現金	4,202	4,202	4,202				
未収金	69,764	207,881	207,881				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,421,460	1,421,460	1,422,170				
財政調整基金	1,050,684	1,050,684	1,051,394				
減債基金	370,776	370,776	370,776				
棚卸資産	-	11,792	11,792				
その他	-	-	548				
徴収不能引当金	△837	△6,524	△6,524				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	60,139,520	68,521,670	69,077,938	負債及び純資産合計	60,139,520	68,521,670	69,077,938

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 601 億 40 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 492 億 34 百万円（81.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 109 億 6 百万円（18.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 685 億 22 百万円、純資産は約 519 億 34 百万円（75.8%）、負債は約 165 億 88 百万円（24.2%）となっています。連結会計では資産は約 690 億 78 百万円、純資産は約 524 億 70 百万円（76.0%）、負債は約 166 億 8 百万円（24.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	59,456,826	58,242,366	98.0%	66,567,734	65,482,609	98.4%	-	65,948,369	-
有形固定資産	55,642,800	54,480,737	97.9%	62,024,710	60,972,253	98.3%	-	60,984,844	-
事業用資産	12,586,736	12,928,809	102.7%	14,245,711	14,524,688	102.0%	-	14,525,212	-
土地	3,789,106	3,789,106	100.0%	3,903,892	3,903,892	100.0%	-	3,903,892	-
立木竹	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%	-	1,030,630	-
建物	25,181,239	25,430,108	101.0%	27,522,005	27,772,353	100.9%	-	27,772,353	-
建物減価償却累計額	△18,251,146	△18,648,641	102.2%	△19,245,093	△19,691,763	102.3%	-	△19,691,763	-
工作物	1,244,776	1,727,897	138.8%	2,770,764	3,258,551	117.6%	-	3,259,075	-
工作物減価償却累計額	△407,870	△496,998	121.9%	△1,736,488	△1,845,683	106.3%	-	△1,845,683	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	96,707	-	-	96,707	-	-	96,707	-
インフラ資産	42,393,008	40,948,472	96.6%	46,215,998	45,003,294	97.4%	-	45,003,294	-
土地	3,223,248	3,224,177	100.0%	3,242,902	3,243,831	100.0%	-	3,243,831	-
建物	-	-	-	311,500	311,500	100.0%	-	311,500	-
建物減価償却累計額	-	-	-	△128,070	△132,555	103.5%	-	△132,555	-
工作物	89,215,224	89,538,943	100.4%	95,951,162	96,674,882	100.8%	-	96,674,882	-
工作物減価償却累計額	△50,045,464	△51,814,648	103.5%	△53,237,773	△55,171,082	103.6%	-	△55,171,082	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	76,276	76,718	100.6%	-	76,718	-
物品	2,958,107	3,077,904	104.0%	5,627,161	5,776,512	102.7%	-	5,789,525	-
物品減価償却累計額	△2,295,051	△2,474,449	107.8%	△4,064,161	△4,332,242	106.6%	-	△4,333,187	-
無形固定資産	14,848	16,320	109.9%	19,935	25,846	129.7%	-	26,237	-
ソフトウェア	14,848	16,320	109.9%	19,935	25,846	129.7%	-	26,237	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,799,177	3,745,310	98.6%	4,523,089	4,484,510	99.1%	-	4,937,288	-
投資及び出資金	1,070,658	1,074,348	100.3%	1,071,558	1,074,348	100.3%	-	1,074,348	-
有価証券	2,973	2,973	100.0%	2,973	2,973	100.0%	-	2,973	-
出資金	1,067,685	1,071,375	100.3%	1,068,585	1,071,375	100.3%	-	1,071,375	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	20,191	18,105	89.7%	70,935	62,955	88.7%	-	63,451	-
長期貸付金	132,118	132,810	100.5%	132,118	132,810	100.5%	-	132,810	-
基金	2,580,552	2,523,863	97.8%	3,264,021	3,227,561	98.9%	-	3,679,850	-
減債基金	-	740	-	-	740	-	-	40,829	-
その他	2,580,552	2,523,123	97.8%	3,264,021	3,226,820	98.9%	-	3,639,021	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,342	△3,816	87.9%	△15,543	△13,163	84.7%	-	△13,171	-
流動資産	1,810,640	1,897,154	104.8%	2,851,151	3,039,061	106.6%	-	3,129,569	-
現金預金	319,751	406,767	127.2%	1,186,082	1,404,451	118.4%	-	1,493,702	-
資金	315,359	402,565	127.7%	1,181,690	1,400,249	118.5%	-	1,489,499	-
歳計外現金	4,391	4,202	95.7%	4,391	4,202	95.7%	-	4,202	-
未収金	70,978	69,764	98.3%	237,318	207,881	87.6%	-	207,881	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,421,260	1,421,460	100.0%	1,421,260	1,421,460	100.0%	-	1,422,170	-
財政調整基金	1,050,113	1,050,684	100.1%	1,050,113	1,050,684	100.1%	-	1,051,394	-
減債基金	371,147	370,776	99.9%	371,147	370,776	99.9%	-	370,776	-
棚卸資産	-	-	-	12,926	11,792	91.2%	-	11,792	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	548	-
徴収不能引当金	△1,349	△837	62.0%	△6,434	△6,524	101.4%	-	△6,524	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	61,267,466	60,139,520	98.2%	69,418,885	68,521,670	98.7%	-	69,077,938	-

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,426,081	9,969,430	105.8%	14,179,776	14,831,213	104.6%	-	14,834,894	-
地方債等	8,095,746	8,696,308	107.4%	10,494,301	11,022,535	105.0%	-	11,022,535	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	1,570	-
退職手当引当金	1,107,227	1,059,902	95.7%	1,107,227	1,059,902	95.7%	-	1,062,005	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	223,108	213,220	95.6%	2,578,248	2,748,775	106.6%	-	2,748,783	-
流動負債	910,296	936,090	102.8%	1,763,506	1,756,522	99.6%	-	1,772,867	-
1年内償還予定地方債等	713,630	749,339	105.0%	976,331	1,030,166	105.5%	-	1,030,166	-
未払金	-	-	-	83,597	88,855	106.3%	-	89,379	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	109,398	116,401	106.4%	219,187	219,905	100.3%	-	235,727	-
預り金	4,391	4,202	95.7%	51,514	51,447	99.9%	-	51,447	-
その他	82,876	66,149	79.8%	432,876	366,149	84.6%	-	366,149	-
負債合計	10,336,377	10,905,520	105.5%	15,943,282	16,587,735	104.0%	-	16,607,760	-
【純資産の部】									
固定資産等形成分	60,878,086	59,663,826	98.0%	67,988,994	66,904,070	98.4%	-	67,370,539	-
余剰分(不足分)	△9,946,997	△10,429,826	104.9%	△14,513,390	△14,970,135	103.1%	-	△14,900,361	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	50,931,088	49,234,000	96.7%	53,475,603	51,933,935	97.1%	-	52,470,178	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は11億28百万円(1.8%)の減少、純資産は約16億97百万円(3.3%)の減少、負債は約5億69百万円(5.5%)の増加となりました。全体会計では、資産は約8億97百万円(1.3%)の減少、純資産は15億42百万円(2.9%)の減少、負債は約6億44百万円(4.0%)の増加となっています。

なお、連結会計は、平成29年度分が未作成のため、前年対比はありません。

### ③ 平成 30 年度芽室町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、芽室町が保有している資産状況についてみていきますが、単に芽室町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、芽室町における資産形成の特徴が把握可能となります。

芽室町における資産の構成を見ると、事業用資産が 21.5%、インフラ資産が 68.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.0 ポイント増加、インフラ資産が 1.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

#### ■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）人口規模別平均

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	【参考】				
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)
有形固定資産	55,642,800	54,480,737	△1,162,064	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265
事業用資産	12,586,736	12,928,809	342,074	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329
インフラ資産	42,393,008	40,948,472	△1,444,536	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865
物品	663,056	603,455	△59,601	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530
無形固定資産	14,848	16,320	1,471	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857
投資その他の資産	3,799,177	3,745,310	△53,867	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264
流動資産	1,810,640	1,897,154	86,514	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849
資産合計	61,267,466	60,139,520	△1,127,946	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
項目（資産合計に対する構成比）	芽室町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H29年度	H30年度						
有形固定資産	90.8%	90.6%	△0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%
事業用資産	20.5%	21.5%	1.0%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%
インフラ資産	69.2%	68.1%	△1.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%
物品	1.1%	1.0%	△0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.2%	6.2%	0.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%
流動資産	3.0%	3.2%	0.2%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

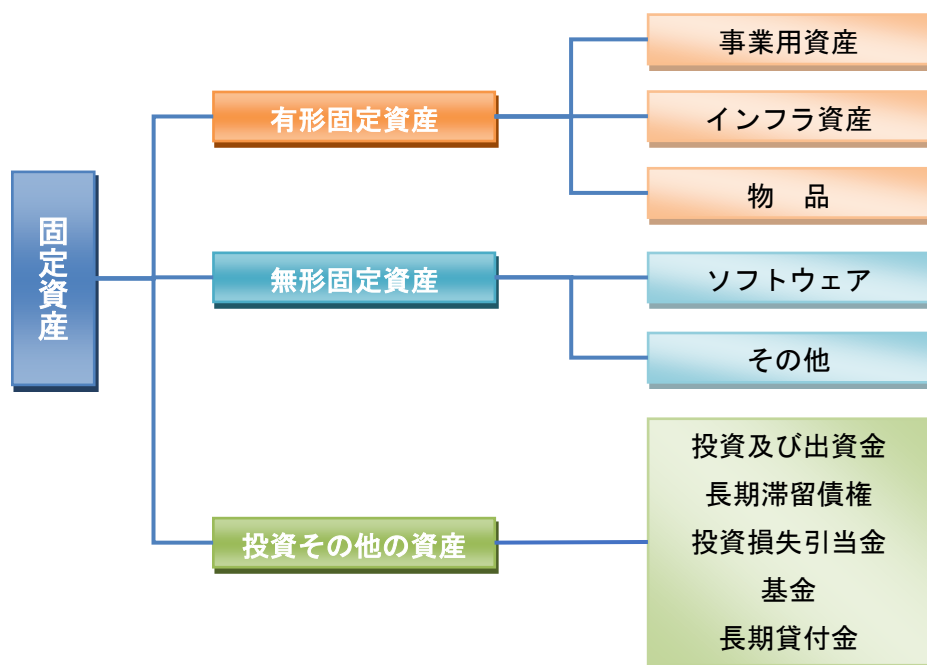
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

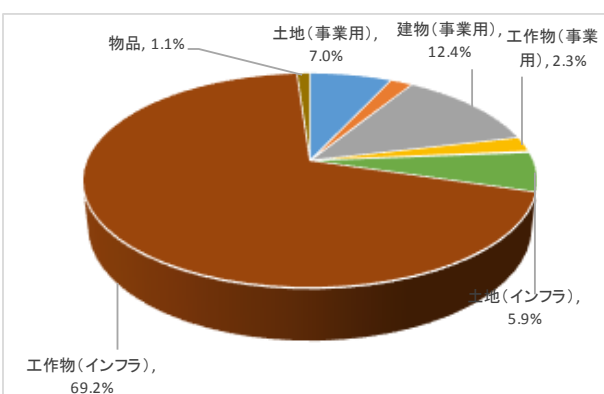


## □) 有形固定資産の状況

これまでに芽室町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,789,106	7.0%
立木竹(事業用)	1,030,630	1.9%
建物(事業用)	6,781,467	12.4%
工作物(事業用)	1,230,899	2.3%
建設仮勘定(事業用)	96,707	0.2%
土地(インフラ)	3,224,177	5.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	37,724,295	69.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	603,455	1.1%
合計	54,480,737	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 69.2%、次いで建物（事業用）の 12.4%となります。

## 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

芽室町においては、61.3%と他団体と比較すると低い水準で、前年度から 1.4 ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は 70.5%、インフラ資産は 57.9%となっています。

### ■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	【参考】 単位:千円				
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
償却資産取得価額合計	118,599,346	119,774,852	1,175,506	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
減価償却累計額	70,999,530	73,434,736	2,435,206	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.9%	61.3%	1.4%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%
【参考】事業用資産	70.6%	70.5%	△0.1%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	56.1%	57.9%	1.8%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④ 平成 30 年度芽室町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

芽室町の純資産比率は 81.9% で人口 1.5～3 万人未満の自治体の平均と比較すると高い水準ですが、前年度と比較すると 1.3 ポイント低下しています。

#### ■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	61,267,466	60,139,520	△1,127,946	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
負債合計	10,336,377	10,905,520	569,143	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159
純資産合計	50,931,088	49,234,000	△1,697,089	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955
純資産比率	83.1%	81.9%	△1.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%
負債比率	16.9%	18.1%	1.3%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、芽室町は 15.7% で、他団体と比較すると人口 1.5～3 万人未満の自治体平均より低い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	【参考】 単位：千円				
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
資産合計	61,267,466	60,139,520	△1,127,946	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
地方債残高	8,809,377	9,445,646	636,270	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311
資産合計対地方債割合	14.4%	15.7%	1.3%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,767,304	19,854,844	22,964,755
業務費用	7,305,579	10,187,531	10,503,122
人件費	1,623,309	3,126,480	3,356,482
職員給与費	1,418,600	2,374,390	2,607,704
賞与等引当金繰入額	116,401	204,414	221,999
退職手当引当金繰入額	△47,325	△47,325	△68,293
その他	135,633	595,002	595,071
物件費等	5,600,355	6,839,785	6,891,854
物件費	3,042,092	3,870,787	3,919,340
維持補修費	120,088	144,573	146,700
減価償却費	2,438,175	2,822,056	2,823,046
その他	－	2,369	2,769
その他の業務費用	81,915	221,265	254,786
支払利息	65,448	111,150	111,150
徴収不能引当金繰入額	△1,038	△2,082	△2,082
その他	17,505	112,198	145,718
移転費用	6,461,725	9,667,313	12,461,633
補助金等	4,648,230	8,687,024	11,480,930
社会保障給付	954,429	955,644	955,644
他会計への繰出金	834,452	－	－
その他	24,614	24,645	25,060
経常収益	606,248	2,808,856	2,826,936
使用料及び手数料	268,525	2,113,151	2,113,410
その他	337,723	695,705	713,526
純経常行政コスト	13,161,056	17,045,988	20,137,819
臨時損失	743,010	743,752	743,753
災害復旧事業費	743,010	743,010	743,010
資産除売却損	－	742	742
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	13,803	13,803	13,803
資産売却益	13,803	13,803	13,803
その他	－	－	－
純行政コスト	13,890,263	17,775,937	20,867,768

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約137億67百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億6百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約131億61百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約138億90百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約177億76百万円となっています。連結会計における純行政コストは約208億68百万円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	11,637,243	13,767,304	118.3%	18,368,690	19,854,844	108.1%	-	22,964,755	-
業務費用	7,305,755	7,305,579	100.0%	10,402,785	10,187,531	97.9%	-	10,503,122	-
人件費	1,600,445	1,623,309	101.4%	3,291,672	3,126,480	95.0%	-	3,356,482	-
職員給与費	1,396,756	1,418,600	101.6%	2,493,300	2,374,390	95.2%	-	2,607,704	-
賞与等引当金繰入額	109,398	116,401	106.4%	205,079	204,414	99.7%	-	221,999	-
退職手当引当金繰入額	△39,574	△47,325	119.6%	△39,574	△47,325	119.6%	-	△68,293	-
その他	133,865	135,633	101.3%	632,867	595,002	94.0%	-	595,071	-
物件費等	5,601,619	5,600,355	100.0%	6,879,976	6,839,785	99.4%	-	6,891,854	-
物件費	3,076,514	3,042,092	98.9%	3,974,121	3,870,787	97.4%	-	3,919,340	-
維持補修費	147,817	120,088	81.2%	169,878	144,573	85.1%	-	146,700	-
減価償却費	2,377,288	2,438,175	102.6%	2,715,942	2,822,056	103.9%	-	2,823,046	-
その他	-	-	-	20,036	2,369	11.8%	-	2,769	-
その他の業務費用	103,691	81,915	79.0%	231,136	221,265	95.7%	-	254,786	-
支払利息	84,375	65,448	77.6%	134,067	111,150	82.9%	-	111,150	-
徴収不能引当金繰入額	△1,125	△1,038	92.3%	△1,823	△2,082	114.2%	-	△2,082	-
その他	20,441	17,505	85.6%	98,893	112,198	113.5%	-	145,718	-
移転費用	4,331,488	6,461,725	149.2%	7,965,906	9,667,313	121.4%	-	12,461,633	-
補助金等	2,690,588	4,648,230	172.8%	7,004,116	8,687,024	124.0%	-	11,480,930	-
社会保障給付	955,175	954,429	99.9%	956,441	955,644	99.9%	-	955,644	-
他会計への繰出金	681,338	834,452	122.5%	-	-	-	-	-	-
その他	4,387	24,614	561.1%	5,349	24,645	460.7%	-	25,060	-
経常収益	612,896	606,248	98.9%	2,929,806	2,808,856	95.9%	-	2,826,936	-
使用料及び手数料	278,277	268,525	96.5%	2,532,713	2,113,151	83.4%	-	2,113,410	-
その他	334,619	337,723	100.9%	397,093	695,705	175.2%	-	713,526	-
純経常行政コスト	11,024,347	13,161,056	119.4%	15,438,884	17,045,988	110.4%	-	20,137,819	-
臨時損失	1,406,438	743,010	52.8%	1,406,989	743,752	52.9%	-	743,753	-
災害復旧事業費	1,406,438	743,010	52.8%	1,406,438	743,010	52.8%	-	743,010	-
資産除売却損	-	-	-	551	742	134.6%	-	742	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	36,397	13,803	37.9%	36,397	13,803	37.9%	-	13,803	-
資産売却益	36,397	13,803	37.9%	36,397	13,803	37.9%	-	13,803	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	12,394,387	13,890,263	112.1%	16,809,475	17,775,937	105.7%	-	20,867,768	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 21 億 30 百万円（18.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 7 百万円（1.1%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 21 億 37 百万円（19.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 14 億 96 百万円（12.1%）増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約 9 億 66 百万円（5.7%）増加となっています。

なお、連結会計は、平成 29 年度分が未作成のため、前年対比はありません。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、芽室町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

芽室町においては、業務費用が53.1%、移転費用が46.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.8%、物件費等に40.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

### ■経常費用の構成割合

				【参考】 単位:千円				
項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H29年度	H30年度						
経常費用	11,637,243	13,767,304	2,130,061	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
業務費用	7,305,755	7,305,579	△176	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
人件費	1,600,445	1,623,309	22,864	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257
物件費等	5,601,619	5,600,355	△1,264	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516
その他の業務費用	103,691	81,915	△21,776	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049
移転費用	4,331,488	6,461,725	2,130,237	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
項目(経常費用 に対する構成比)	芽室町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H29年度	H30年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.8%	53.1%	△9.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	13.8%	11.8%	△2.0%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%
物件費等	48.1%	40.7%	△7.5%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%
その他の業務費用	0.9%	0.6%	△0.3%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%
移転費用	37.2%	46.9%	9.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。芽室町における減価償却費の構成割合は17.7%であり、前年度と比較して2.7ポイント減少しています。人口1.5～3万人未満の自治体と比較すると、平均よりやや高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

## ■減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H29年度	H30年度						
減価償却費	2,377,288	2,438,175	60.887	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147
経常費用	11,637,243	13,767,304	2,130.061	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
対経常費用 減価償却費割合	20.4%	17.7%	-2.7%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%
償却資産合計	47,614,664	46,356,436	△1,258,228	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504
対償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%
資産合計	61,267,466	60,139,520	△1,127,946	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.1%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

芽室町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.8%、扶助費である社会保障給付が6.9%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H29年度	H30年度						
経常費用	11,637,243	13,767,304	2,130.061	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361
移転費用	4,331,488	6,461,725	2,130.237	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538
補助金等	2,690,588	4,648,230	1,957.642	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972
社会保障給付	955,175	954,429	△746	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019
他会計への繰出金	681,338	834,452	153.114	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711
その他	4,387	24,614	20.227	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836
項目(経常費用 に対する構成比)	芽室町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人
	H29年度	H30年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.2%	46.9%	9.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%
補助金等	23.1%	33.8%	10.6%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%
社会保障給付	8.2%	6.9%	△1.3%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%
他会計への繰出金	5.9%	6.1%	0.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%
その他	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	50,931,088	53,475,603	53,983,535
純行政コスト(△)	△13,890,263	△17,775,937	△20,867,768
財源	12,193,175	16,130,274	19,251,029
税収等	7,667,987	9,605,610	11,481,478
国県等補助金	4,525,187	6,524,664	7,769,552
本年度差額	△1,697,089	△1,645,663	△1,616,739
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
本年度純資産変動額	△1,697,089	△1,541,668	△1,513,357
本年度末純資産残高	49,234,000	51,933,935	52,470,178

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約16億97百万円の減少、全体会計で約15億42百万円の減少、連結会計で約15億13百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	52,241,262	50,931,088	97.5%	54,932,313	53,475,603	97.3%	－	53,983,535	－
純行政コスト(△)	△12,394,387	△13,890,263	112.1%	△16,809,475	△17,775,937	105.7%	－	△20,867,768	－
財源	10,761,103	12,193,175	113.3%	15,029,655	16,130,274	107.3%	－	19,251,029	－
税収等	7,756,889	7,667,987	98.9%	10,451,397	9,605,610	91.9%	－	11,481,478	－
国県等補助金	3,004,214	4,525,187	150.6%	4,578,258	6,524,664	142.5%	－	7,769,552	－
本年度差額	△1,633,284	△1,697,089	103.9%	△1,779,820	△1,645,663	92.5%	－	△1,616,739	－
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△1,310,174	△1,697,089	129.5%	△1,456,709	△1,541,668	105.8%	－	△1,513,357	－
本年度末純資産残高	50,931,088	49,234,000	96.7%	53,475,603	51,933,935	97.1%	－	52,470,178	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.3%の減少、全体会計でも2.9%の減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,370,489	17,075,718	20,204,858
業務費用支出	4,908,764	7,408,405	7,743,225
移転費用支出	6,461,725	9,667,313	12,461,633
業務収入	12,118,936	18,150,118	21,296,985
臨時支出	743,010	743,010	743,010
臨時収入		444,614	444,614
業務活動収支	450,051	776,004	793,730
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,643,178	1,921,186	2,056,784
投資活動収入	726,939	735,238	859,400
投資活動収支	△916,239	△1,185,948	△1,197,383
【財務活動収支】			
財務活動支出	796,506	1,109,207	1,109,207
財務活動収入	1,349,900	1,737,709	1,737,709
財務活動収支	553,394	628,502	628,502
本年度資金収支額	87,206	218,559	224,849
前年度末資金残高	315,359	1,181,690	1,264,650
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	402,565	1,400,249	1,489,499

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約87百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は約4億3百万円に増加しました。全体会計では約2億19百万円のプラスで、本年度末資金残高は約14億円に増加しました。連結会計では約2億25百万円のプラスで、本年度末資金残高は約14億89百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	11,370,489	17,075,718	20,204,858
業務費用支出	4,908,764	7,408,405	7,743,225
人件費支出	1,663,631	3,172,775	3,422,469
物件費等支出	3,171,720	4,030,553	4,082,159
支払利息支出	65,448	111,150	111,150
その他の支出	7,965	93,927	127,447
移転費用支出	6,461,725	9,667,313	12,461,633
補助金等支出	4,648,230	8,687,024	11,480,930
社会保障給付支出	954,429	955,644	955,644
他会計への繰出支出	834,452	-	-
その他の支出	24,614	24,645	25,060
業務収入	12,118,936	18,150,118	21,296,985
税収等収入	7,670,664	9,472,937	11,346,693
国県等補助金収入	3,841,400	5,840,877	7,085,764
使用料及び手数料収入	269,149	2,138,076	2,138,335
その他の収入	337,723	698,228	726,194
臨時支出	743,010	743,010	743,010
災害復旧事業費支出	743,010	743,010	743,010
その他の支出	-	-	-
臨時収入	444,614	444,614	444,614
業務活動収支	450,051	776,004	793,730
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,643,178	1,921,186	2,056,784
公共施設等整備費支出	1,221,322	1,479,101	1,504,730
基金積立金支出	100,065	120,294	208,533
投資及び出資金支出	3,690	3,690	3,690
貸付金支出	318,100	318,100	339,831
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	726,939	735,238	859,400
国県等補助金収入	239,173	240,851	240,852
基金取崩収入	156,554	156,554	218,324
貸付金元金回収収入	317,408	317,408	340,040
資産売却収入	13,803	16,431	16,431
その他の収入	-	3,994	43,754
投資活動収支	△916,239	△1,185,948	△1,197,383
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	796,506	1,109,207	1,109,207
地方債等償還支出	713,630	976,331	976,331
その他の支出	82,876	132,876	132,876
財務活動収入	1,349,900	1,737,709	1,737,709
地方債等発行収入	1,349,900	1,558,400	1,558,400
その他の収入	-	179,309	179,309
財務活動収支	553,394	628,502	628,502
本年度資金収支額	87,206	218,559	224,849
前年度末資金残高	315,359	1,181,690	1,264,650
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	402,565	1,400,249	1,489,499

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### ③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,295,842	11,370,489	122.3%	15,666,891	17,075,718	109.0%	-	20,204,858	-
業務費用支出	4,964,354	4,908,764	98.9%	7,700,985	7,408,405	96.2%	-	7,743,225	-
人件費支出	1,635,207	1,663,631	101.7%	3,321,938	3,172,775	95.5%	-	3,422,469	-
物件費等支出	3,236,386	3,171,720	98.0%	4,195,609	4,030,553	96.1%	-	4,082,159	-
支払利息支出	84,375	65,448	77.6%	134,067	111,150	82.9%	-	111,150	-
その他の支出	8,387	7,965	95.0%	49,371	93,927	190.2%	-	127,447	-
移転費用支出	4,331,488	6,461,725	149.2%	7,965,906	9,667,313	121.4%	-	12,461,633	-
補助金等支出	2,690,588	4,648,230	172.8%	7,004,116	8,687,024	124.0%	-	11,480,930	-
社会保障給付支出	955,175	954,429	99.9%	956,441	955,644	99.9%	-	955,644	-
他会計への繰出支出	681,338	834,452	122.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,387	24,614	561.1%	5,349	24,645	460.7%	-	25,060	-
業務収入	10,102,120	12,118,936	120.0%	17,796,949	18,150,118	102.0%	-	21,296,985	-
税収等収入	7,759,330	7,670,664	98.9%	11,551,821	9,472,937	82.0%	-	11,346,693	-
国県等補助金収入	1,730,567	3,841,400	222.0%	3,304,611	5,840,877	176.7%	-	7,085,764	-
使用料及び手数料収入	277,603	269,149	97.0%	2,543,434	2,138,076	84.1%	-	2,138,335	-
その他の収入	334,619	337,723	100.9%	397,083	698,228	175.8%	-	726,194	-
臨時支出	1,406,438	743,010	52.8%	1,406,438	743,010	52.8%	-	743,010	-
災害復旧事業費支出	1,406,438	743,010	52.8%	1,406,438	743,010	52.8%	-	743,010	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	992,526	444,614	44.8%	992,526	444,614	44.8%	-	444,614	-
業務活動収支	392,366	450,051	114.7%	1,716,147	776,004	45.2%	-	793,730	-
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,048,766	1,643,178	80.2%	3,533,618	1,921,186	54.4%	-	2,056,784	-
公共施設等整備費支出	1,303,813	1,221,322	93.7%	2,788,405	1,479,101	53.0%	-	1,504,730	-
基金積立金支出	125,183	100,065	79.9%	125,442	120,294	95.9%	-	208,533	-
投資及び出資金支出	5,471	3,690	67.4%	5,471	3,690	67.4%	-	3,690	-
貸付金支出	614,300	318,100	51.8%	614,300	318,100	51.8%	-	339,831	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,286,536	726,939	56.5%	1,296,925	735,238	56.7%	-	859,400	-
国県等補助金収入	281,121	239,173	85.1%	290,844	240,851	82.8%	-	240,852	-
基金取崩収入	343,375	156,554	45.6%	343,375	156,554	45.6%	-	218,324	-
貸付金元金回収収入	618,374	317,408	51.3%	618,674	317,408	51.3%	-	340,040	-
資産売却収入	43,667	13,803	31.6%	44,033	16,431	37.3%	-	16,431	-
その他の収入	-	-	-	-	3,994	-	-	43,754	-
投資活動収支	△762,230	△916,239	120.2%	△2,236,693	△1,185,948	53.0%	-	△1,197,383	-
【財務活動収支】									
財務活動支出	810,384	796,506	98.3%	816,600	1,109,207	135.8%	-	1,109,207	-
地方債等償還支出	721,456	713,630	98.9%	977,672	976,331	99.9%	-	976,331	-
その他の支出	88,928	82,876	93.2%	△161,072	132,876	△82.5%	-	132,876	-
財務活動収入	1,222,500	1,349,900	110.4%	1,497,500	1,737,709	116.0%	-	1,737,709	-
地方債等発行収入	1,222,500	1,349,900	110.4%	1,497,500	1,558,400	104.1%	-	1,558,400	-
その他の収入	-	-	-	-	179,309	-	-	179,309	-
財務活動収支	412,116	553,394	134.3%	680,900	628,502	92.3%	-	628,502	-
本年度資金収支額	42,252	87,206	206.4%	160,354	218,559	136.3%	-	224,849	-
前年度末資金残高	273,107	315,359	115.5%	1,021,336	1,181,690	115.7%	-	1,264,650	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	315,359	402,565	127.7%	1,181,690	1,400,249	118.5%	-	1,489,499	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 30 年度 芽室町 財務分析（一般会計等）

これまでは、芽室町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは芽室町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、芽室町と北海道内の人口 1.5～3 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 81.9%で平均値 72.0%の 113.8%
- 住民一人当たりの資産額は 324 万円で平均値 265 万円の 122.3%
- 住民一人当たりの負債額は 59 万円で平均値 72 万円の 81.9%
- 資産老朽化率は 61.3%で平均値 63.3%の 96.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 75 万円で平均値 56 万円の 133.9%
- 受益者負担割合は 4.4%で平均値 4.7%の 93.6%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.1%	81.9%	△1.2%	72.0%

芽室町の純資産比率は81.9%で、前年度より1.2ポイント低下しましたが、平均値と比べると高い水準です。

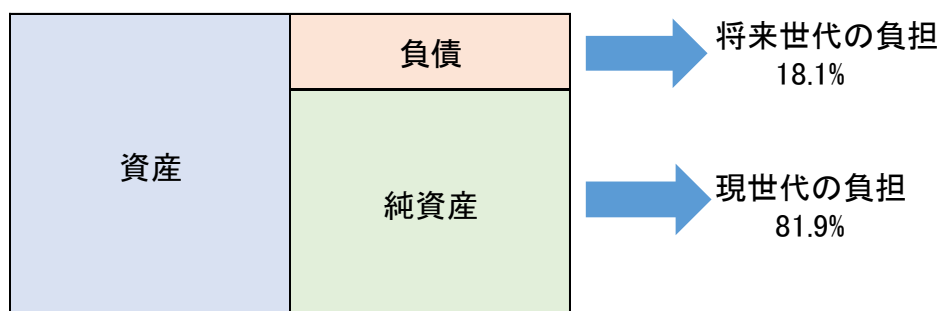
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

芽室町の場合だと、自己資金が81.9万円、借金が18.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	328万円	324万円	98.8%	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の18,566人で算出しています。

芽室町の「住民一人当たりの資産額」は324万円で前年度より若干減少しましたが、平均値の265万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	59万円	107.3%	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。芽室町は前年度から増加しましたが、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.9%	61.3%	1.4%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.6%	70.5%	△0.1%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.1%	57.9%	1.8%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

芽室町の指標は61.3%であり、平均値と比較してやや低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が70.5%、インフラ資産が57.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	66万円	75万円	113.6%	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

芽室町は75万円で前年度より増加しており、平均値と比較すると高い水準になっています。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.3%	4.4%	△0.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

芽室町の受益者負担割合は4.4%で、前年度より0.9ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。